

Ⅱ 普通会計の決算状況

1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなっている。

歳入 3兆1,152億89百万円（前年度 3兆947億66百万円）

歳出 3兆 548億85百万円（前年度 3兆392億85百万円）

前年度と比較すると、歳入は205億24百万円増加（0.7%）し、歳出は156億円増加（0.5%）している。

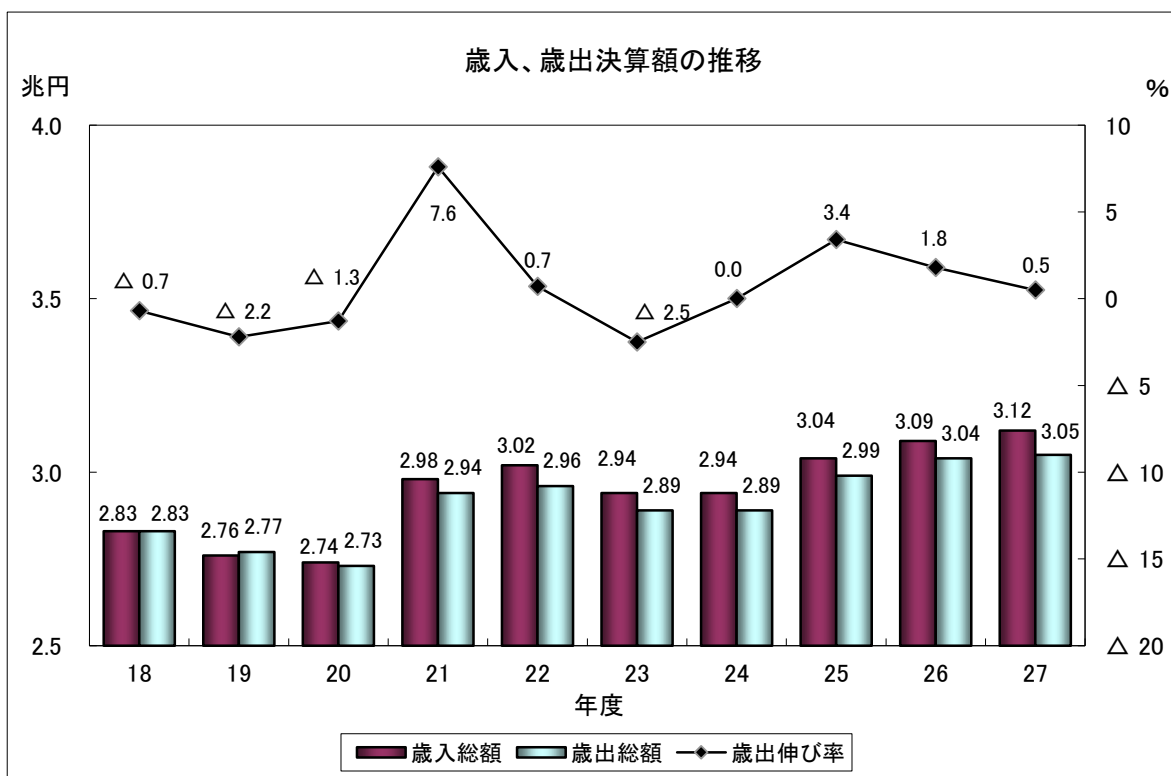
区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆1,152億89百万円	3兆947億66百万円	205億24百万円	0.7%	1.7%
歳出総額	3兆 548億85百万円	3兆392億85百万円	156億円	0.5%	1.8%

2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、604億4百万円の黒字となっている。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ64億76万円増加（14.8%）し、502億77百万円の黒字となっている。

なお、各市町村の実質収支は、前年度と同様に道内全ての団体が黒字となっている。



3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

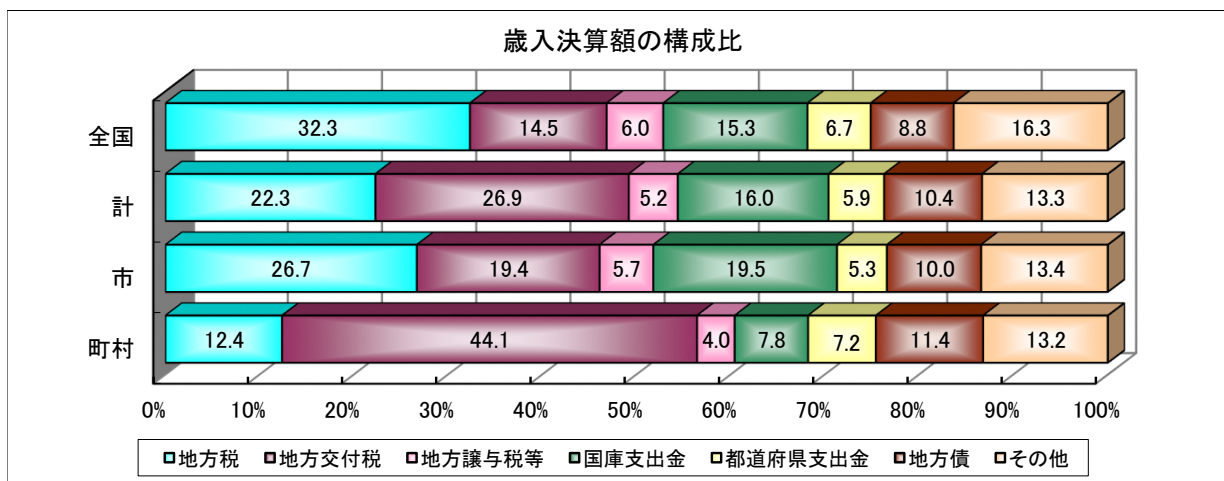
- ① 地方税は、市町村民税が0.5%減少し、固定資産税も0.5%減少した結果、前年度に比べ0.5%の減少となっている。
- ② 地方交付税は、前年度に比べ2億25百万円（△0.0%）減少しており、3年連続の減少となっている。
また、地方交付税の振替えである臨時財政対策債が9.0%減少したことから、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、前年度に比べ124億5百万円1.3%の減少となっている。
- ③ 地方譲与税等は、地方消費税交付金などの増により、38.2%の増となっている。
- ④ 国庫支出金は、2.1%の増加となっている。
また、道支出金は、子育て支援制度に係る支出金などの増により、19.1%の増加となっている。
- ⑤ 地方債は、合併特例事業債や臨時財政対策債などが減少したことから、10.2%の減少となっている。

歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度						平成26年度		比 較								
	市		町村		計		増減額	構成比	増減率			前年度増減率					
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計					
地方税	579,860	26.7	116,981	12.4	696,841	22.3	700,538	22.6	△ 3,697	△ 0.9	1.1	△ 0.5	2.0	1.5	1.9		
うち市町村民税	254,609	11.7	49,542	5.3	304,151	9.8	305,721	9.9	△ 1,570	△ 0.7	0.7	△ 0.5	3.6	3.0	3.5		
個人分	200,077	9.2	41,764	4.4	241,841	7.8	238,925	7.7	2,916	1.2	1.3	1.2	1.8	1.5	1.7		
法人分	54,532	2.5	7,778	0.8	62,310	2.0	66,796	2.2	△ 4,486	△ 7.3	△ 2.4	△ 6.7	10.5	11.0	10.5		
うち固定資産税	226,477	10.4	53,887	5.7	280,364	9.0	281,753	9.1	△ 1,389	△ 1.1	2.1	△ 0.5	1.2	1.2	1.2		
地方交付税	422,119	19.4	415,006	44.1	837,125	26.9	837,350	27.1	△ 225	△ 1.1	1.1	△ 0.0	△ 2.2	△ 4.3	△ 3.3		
地方譲与税等	123,711	5.7	37,389	4.0	161,100	5.2	116,603	3.8	44,497	40.1	32.1	38.2	8.2	△ 0.4	6.0		
小 計	1,125,690	51.8	569,376	60.5	1,695,066	54.4	1,654,491	53.5	40,575	2.3	2.7	2.5	0.8	△ 3.0	△ 0.5		
国庫支出金	424,742	19.5	73,881	7.8	498,623	16.0	488,425	15.8	10,198	2.9	△ 2.3	2.1	0.0	△ 11.0	△ 1.9		
道支出金	115,828	5.3	67,531	7.2	183,359	5.9	153,964	5.0	29,395	16.4	24.1	19.1	△ 0.5	4.2	1.1		
地方債	216,377	10.0	106,900	11.4	323,277	10.4	360,172	11.6	△ 36,895	△ 11.3	△ 8.0	△ 10.2	6.2	19.1	10.0		
うち臨時財政対策債	95,984	4.4	27,299	2.9	123,283	4.0	135,463	4.4	△ 12,180	△ 10.0	△ 5.1	△ 9.0	△ 0.6	△ 7.3	△ 2.1		
その他	290,900	13.4	124,064	13.2	414,964	13.3	437,714	14.1	△ 22,750	△ 7.7	1.3	△ 5.2	7.8	11.0	8.7		
合 計	2,173,537	100.0	941,752	100.0	3,115,289	100.0	3,094,766	100.0	20,524	0.1	2.0	0.7	2.1	0.7	1.7		

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」のほか「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点があげられる。

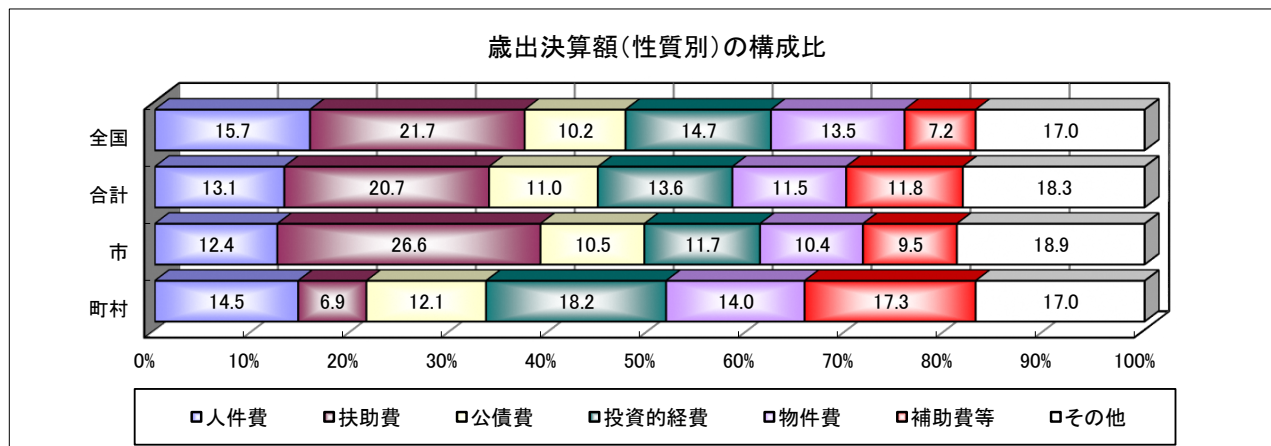
- ① 人件費は、職員給が減少したものの、委員等報酬の増加などにより0.1%増加しており、16年ぶりの増加となっている。
- ② 扶助費は、児童福祉費、社会福祉費などの増加により2.2%増加しており、15年連続の増加となっている。
- ③ 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少により2.8%減少しており、12年連続の減少となっている。
- ④ 普通建設事業費は、補助事業費が学校関連施設整備事業費及び衛生関連施設整備事業費の減などにより7.3%減少し、単独事業費についても学校関連施設整備事業費及び防災施設整備事業費の減などにより14.7%減少していることから、11.3%の減少となっている。
- ⑤ 補助費等は、農林水産業費関係補助金の増加などにより、7.1%の増加となっている。

歳出決算額（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度						平成26年度		比 較						
	市		町村		計				増減額	増 減 率			前年度増減率		
		構成比		構成比		構成比		構成比		市	町村	計	市	町村	計
義務的経費	1,061,267	49.5	306,007	33.5	1,367,274	44.8	1,363,111	44.8	4,163	0.8	△ 1.2	0.3	2.2	△ 0.4	1.6
人件費	266,105	12.4	132,636	14.5	398,741	13.1	398,518	13.1	223	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.3
扶助費	569,352	26.6	63,107	6.9	632,459	20.7	618,995	20.4	13,464	2.3	0.7	2.2	4.6	8.7	5.0
公債費	225,810	10.5	110,264	12.1	336,074	11.0	345,598	11.4	△ 9,524	△ 2.3	△ 3.7	△ 2.8	△ 0.9	△ 4.4	△ 2.1
投資的経費	250,411	11.7	166,324	18.2	416,735	13.6	469,624	15.5	△ 52,889	△ 11.3	△ 11.2	△ 11.3	11.4	4.2	8.4
普通建設事業費	248,984	11.6	163,829	17.9	412,813	13.5	465,461	15.3	△ 52,648	△ 11.2	△ 11.5	△ 11.3	10.9	4.4	8.2
うち補助事業費	114,813	5.4	83,500	9.1	198,313	6.5	213,971	7.0	△ 15,658	△ 11.9	△ 0.1	△ 7.3	2.1	△ 7.1	△ 1.7
うち単独事業費	134,171	6.3	80,329	8.8	214,500	7.0	251,490	8.3	△ 36,990	△ 10.5	△ 20.9	△ 14.7	19.9	16.3	18.4
災害復旧事業費	1,418	0.1	2,441	0.3	3,859	0.1	4,077	0.1	△ 218	△ 26.5	13.7	△ 5.3	220.1	△ 9.4	37.1
失業対策事業費	9	0.0	54	0.0	63	0.0	86	0.0	△ 23	△ 40.0	△ 23.9	△ 26.7	△ 55.9	△ 35.5	△ 40.7
その他経費	830,403	38.8	440,474	48.3	1,270,877	41.6	1,206,550	39.7	64,327	2.8	10.4	5.3	△ 0.6	0.2	△ 0.3
物件費	223,105	10.4	127,814	14.0	350,919	11.5	340,542	11.2	10,377	2.0	4.8	3.0	7.1	6.1	6.7
維持補修費	60,372	2.8	22,163	2.4	82,535	2.7	85,982	2.8	△ 3,447	△ 4.3	△ 3.2	△ 4.0	1.6	11.6	4.1
補助費等	203,892	9.5	157,751	17.3	361,643	11.8	337,575	11.1	24,068	3.5	12.2	7.1	△ 3.5	5.8	0.2
投資、出資、貸付金	147,275	6.9	12,593	1.4	159,868	5.2	158,359	5.2	1,509	△ 0.2	17.2	1.0	△ 4.9	2.7	△ 4.4
繰出金	169,055	7.9	77,772	8.5	246,827	8.1	236,333	7.8	10,494	6.1	1.1	4.4	4.0	2.4	3.4
積立金	26,704	1.2	42,381	4.6	69,085	2.3	47,759	1.6	21,326	22.9	62.8	44.7	△ 35.2	△ 41.1	△ 38.5
合 計	2,142,081	100.0	912,804	100.0	3,054,885	100.0	3,039,285	100.0	15,600	△ 0.0	1.8	0.5	2.2	0.8	1.8

- (注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費が含まれている。
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費が含まれている。
 3 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は87.9%（加重平均）であり、前年度の89.5%と比べ1.6ポイント下降しており、その主な要因は、地方消費税交付金の増加により、経常一般財源総額が増加したことなどによる。

また、平成18年度と比較した場合、3.2ポイントの下降となっているが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。

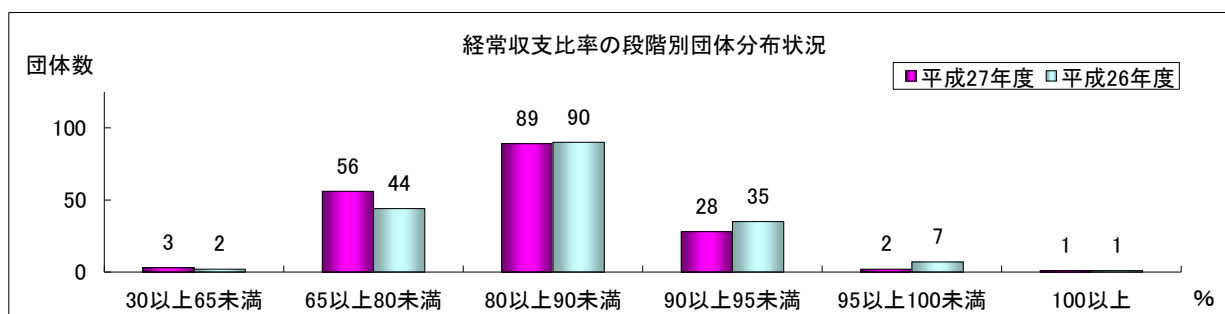
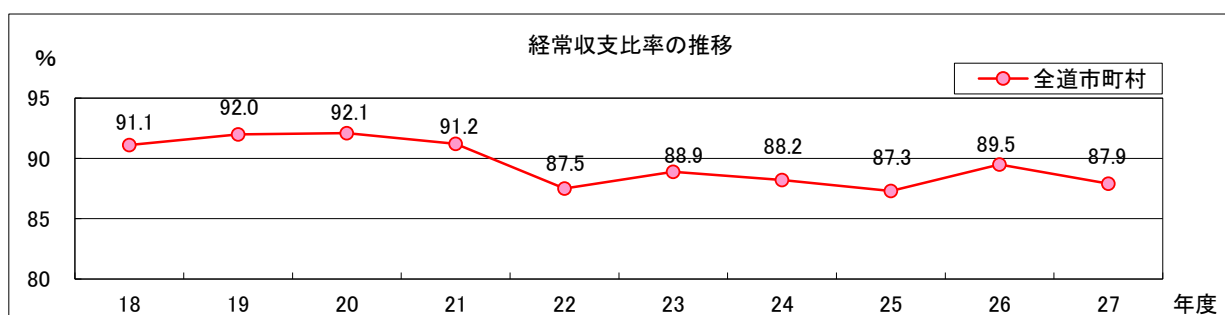
なお、95%以上の団体数は、3団体（全市町村の1.7%）となっており、前年度に比べ5団体減少している。

経常収支比率の推移

（単位：%）

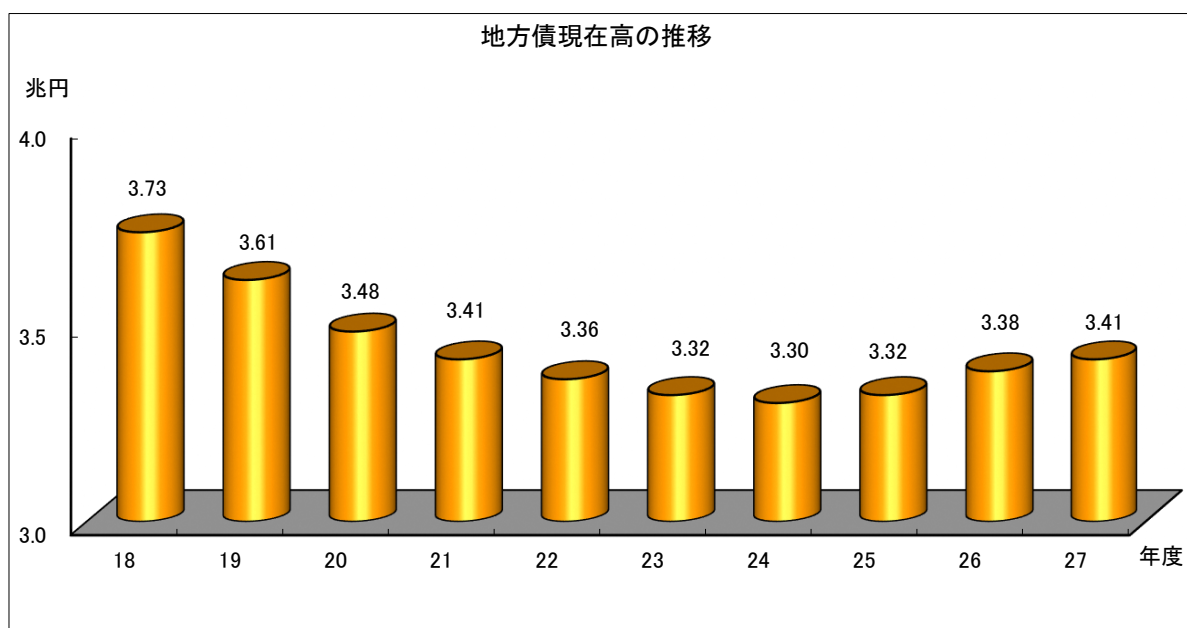
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全道市町村	91	92	92	91	88	89	88	87	90	88
うち人件費	26	25	25	24	23	23	22	21	21	21
うち扶助費	9	9	9	9	10	10	10	10	11	11
うち公債費	24	23	24	23	21	21	20	19	19	18

（注）加重平均である。



7 地方債現在高

地方債現在高は、臨時財政対策債や過疎対策事業債の現在高が増加したことなどにより、前年度に比べ267億77百万円増（0.8%）の3兆4,098億30百万円となっており、3年連続の増加となっている。

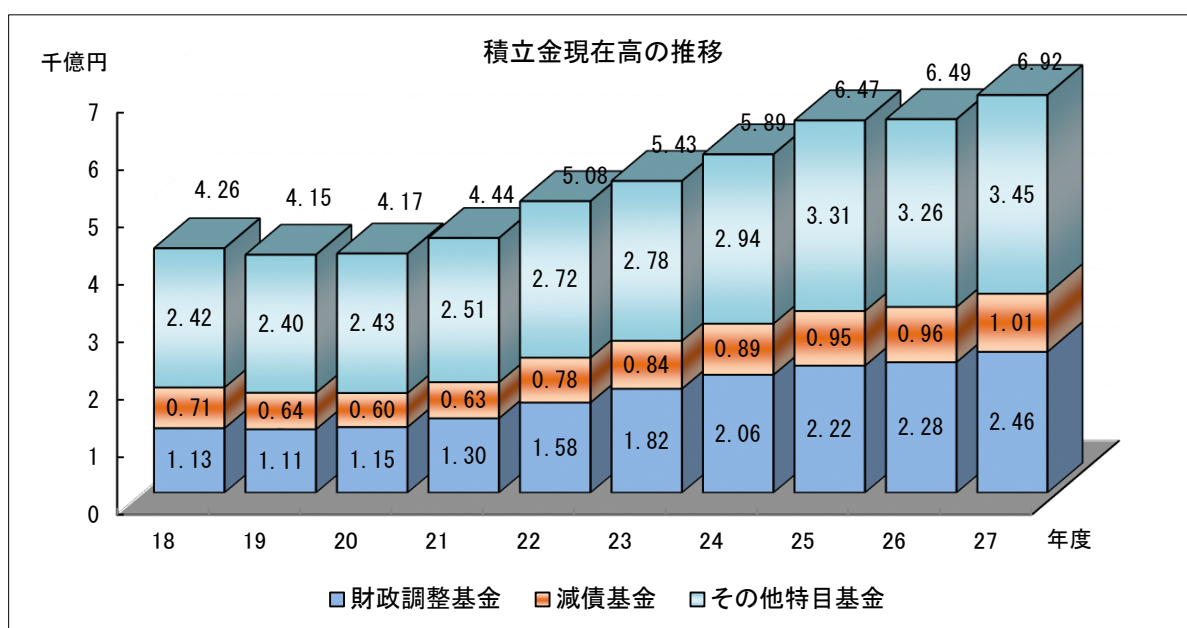


（注）満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べ422億34百万円増（6.5%）の6,917億26百万円となっており、8年連続の増加となっている。

また、全ての積立金項目について増加となっている。



（注）1 定額運用基金は含まれていない。

2 各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。